

経営比較分析表（平成30年度決算）

東京都 奥多摩町

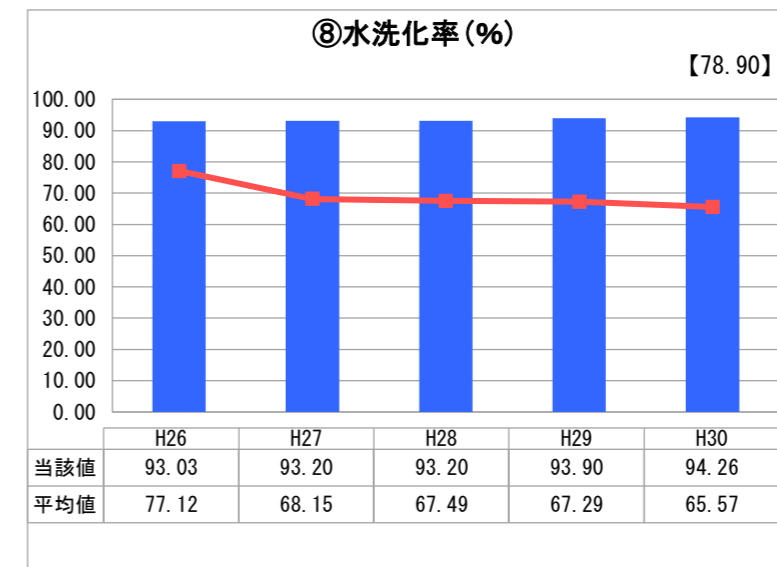
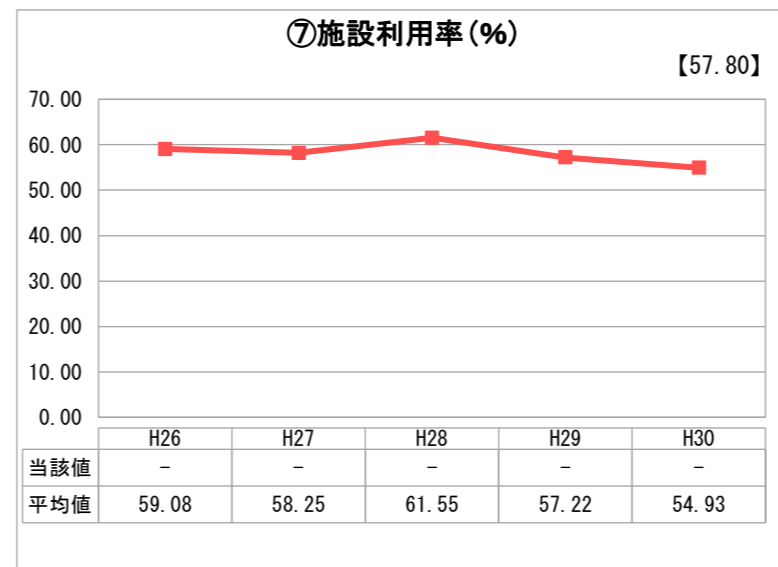
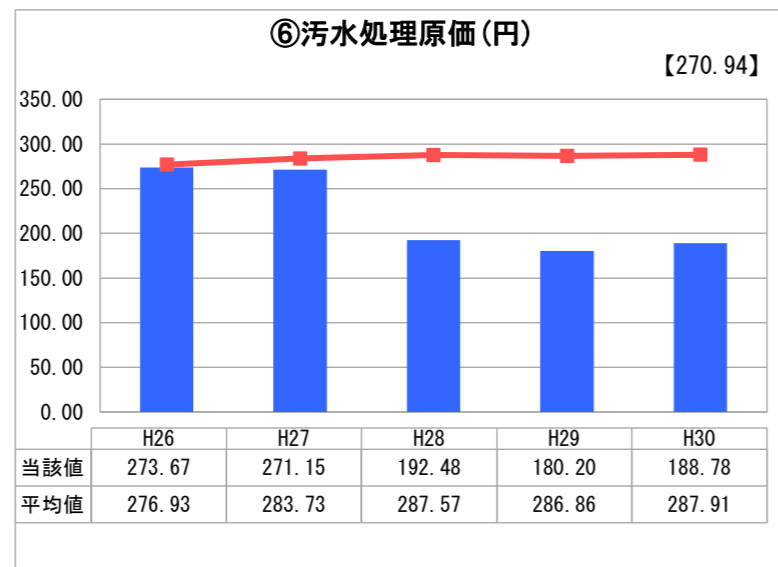
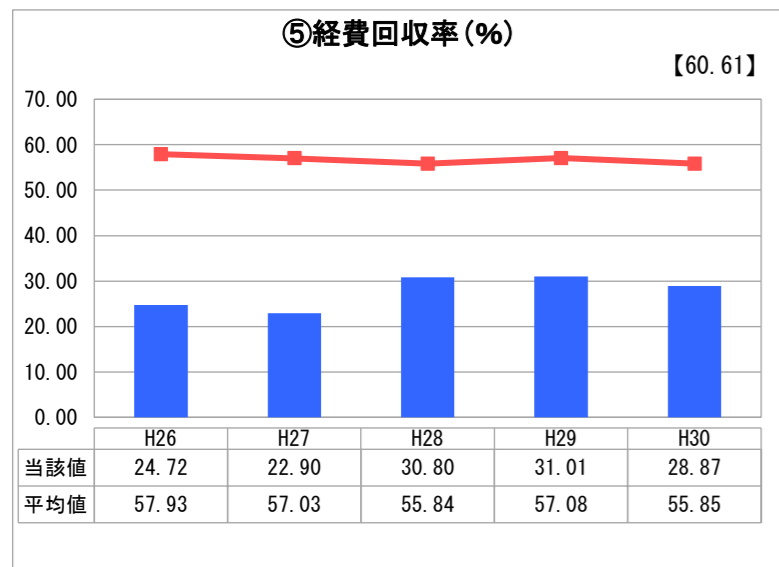
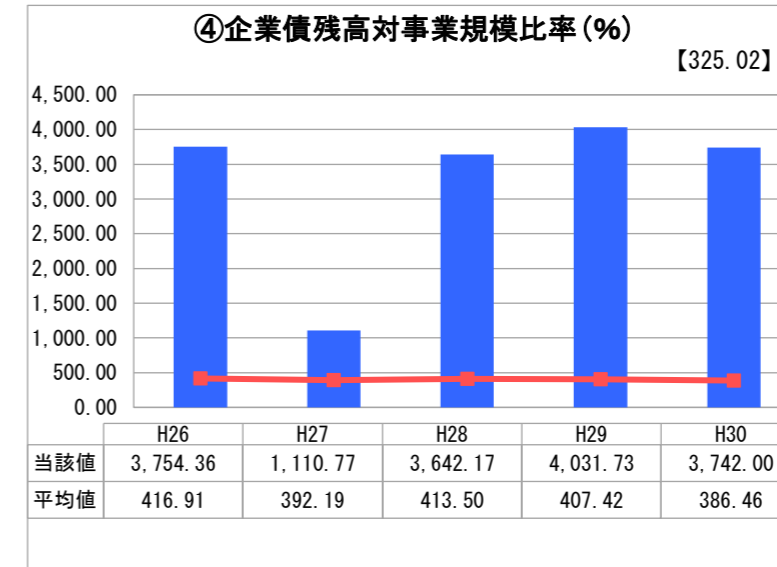
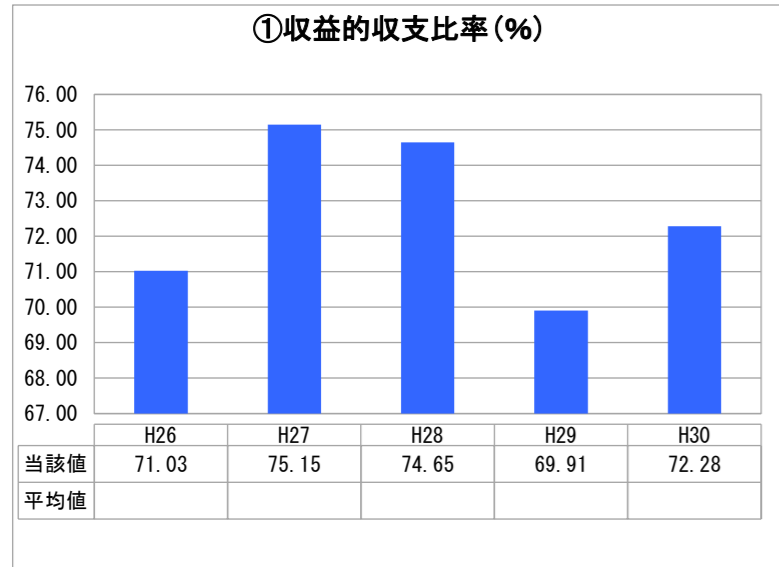
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.76	100.00	1,306

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,179	225.53	22.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
296	0.25	1,184.00

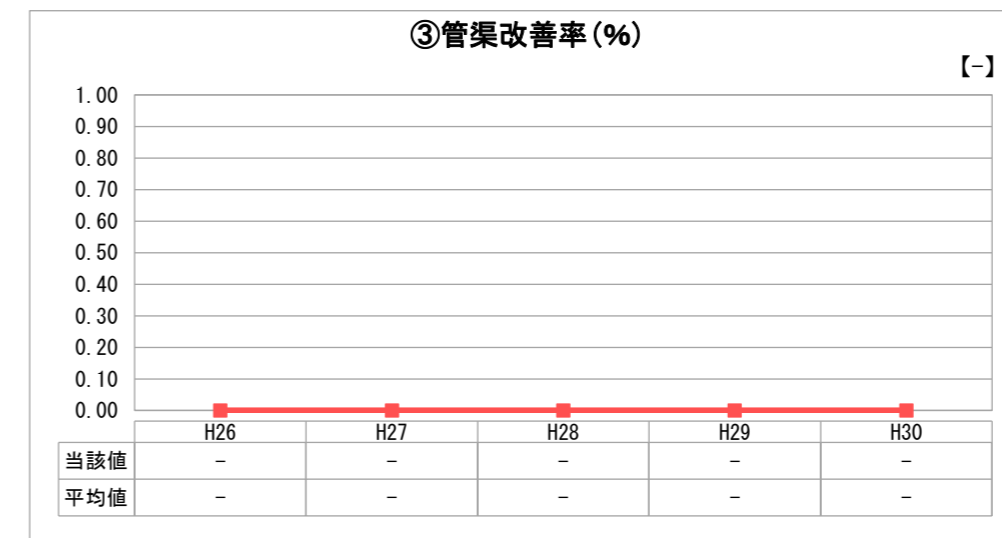
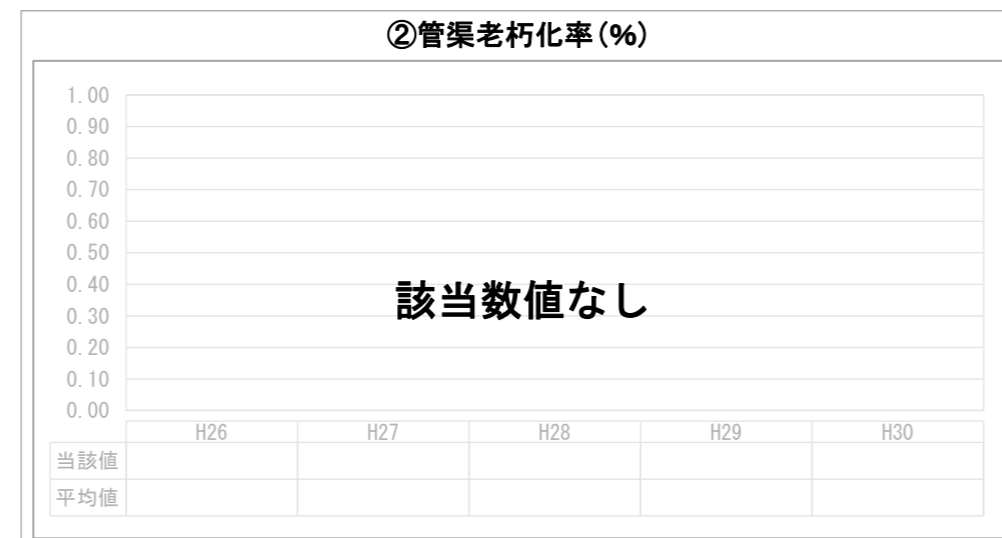
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率の上昇については、主な要因として補助金や一般会計繰入金の増額に伴い総収益が増加したことが主な要因である。

④企業債残高対事業規模比率については、すでに新たな企業債の借入れを行っていないこと、一般会計からの繰入金の依存度が高いことなどが要因となり、おおよそ現状の比率で推移していくことが予想される。

⑤経費回収率については、収支に大きな変化がないことから前年度と同様の水準を維持している。

⑥汚水処理原価については、維持管理方法等に大きな変化がないことから前年度と同様の数値で推移している。

⑧水洗化率については、今後も殆ど横ばいの状態で推移すると想定されるが、下水道事業と同様に、適切なアプローチと問題点を整理し、更なる向上を図る。

2. 老朽化の状況について

該当なし。

全体総括

当町の浄化槽区域は下水道区域外の生活排水対策として位置付けており、下水道区域と同様に水洗化を進めている。しかし、浄化槽区域内の世帯の多くは、高齢者あるいは単身者であり、人口の減少も顕著である。また、立地条件の厳しい地域であるため、下水道事業の推進と比較しても整備についての課題が多い。このことから、事業の実施については、様々な観点から検討を重ね、適切に事業を展開していくことが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。